

<第5回総合計画審議会 事前配布資料に対する委員からの追加意見等への回答>

【第4次館山市総合計画『前期基本計画』政策評価について】

<田中真由委員からの提案>

事業No.	計画事業名	意見	担当課	回答
70	情報教育環境の整備	<p>・休校期間中のeライブラリの利用状況と意見を把握してはどうか？（各家庭に投げっぱなしで学校からなんのフォローもなかったの…）</p> <p>・環境整備を進めると同時に、教員のリテラシーを高める施策を盛り込んだほうがよいのでは？</p> <p>市を挙げてのICTリテラシー向上プロジェクト立ち上げ、全教員の研修プログラムの参加必須化、積極的に取り入れている公立小学校（千葉大附属小など？）への視察、各学校での推進担当教員の選定、推進担当教員による横断的な全教員対象のレベル別ワークショップ等。</p> <p>また、取り組んでいることの積極的な情報発信。これらを行うことは、子育て世代の移住促進にもつながる。</p>	教育総務課	<p>eライブラリは休校期間中に児童生徒が取り組むことができる課題の一つとして提供したのですが、今後の活用方法を検討する上で利用状況等の把握に努めていきます。</p> <p>教員のICTリテラシー向上については、現在も千葉県が主催する研修会への参加や研修会に参加した職員が各学校において校内職員に対して、研修会で学習した内容を伝達する校内研修会等を開催しています。</p> <p>また、学校職員で構成している教育問題研究委員会においてもICT機器の活用方法について研究を行っています。</p> <p>今後も授業等においてICT機器を活用できるよう、引き続き、研修会等を開催していくとともに、情報発信にも努めていきます。</p>
229	ふるさと納税（ふるさと寄附金）制度の推進	<p>前澤氏からの寄附は棚ボタであったが、それを館山市アピールに使う発想がほしかった。例えばですが…テーマをしばって使途を市民から募集する、「使途案を前澤氏に持って行ってみたい！」みたいな企画、バズ系の著名ライターをアサインしてそれらを記事化する等。</p>	企画課	<p>前澤氏からのふるさと納税寄附金については、高額だったこともあり、「寄附を受領したこと」が全国的に大々的に報道されました。</p> <p>ご指摘のとおり、そこからさらに市のアピールに繋げていく、という視点は希薄だったかもしれません。</p> <p>今後は、市のPRになりうることは貪欲に情報発信できるよう、業務にあたります。</p>
232	情報発信の強化・充実	<p>オンラインでの発信力がとても弱いと感じるので、もう少しがんばってほしい。</p>	秘書広報課 情報課	<p>今後もホームページ・SNS（フェイスブック・ツイッター・インスタグラム等）を活用し、迅速な情報発信を行っていきます。</p> <p>また、ホームページ更新システムを使いやすいものに更新し、発信の手間を省き、さらにスマートフォン版の構築も行う予定となっています。</p>
235	情報セキュリティの強化	<p>・「インターネット系の構築方法」について、「仮想か物理か」とあるが、使い分けが重要というハイブリッドの考え方が主流になりつつあるので、どちらかに偏っているように読める記載は避けたほうがよさそう。</p> <p>・先日情報課へお邪魔したら、20年前に見たような光景が広がっていて驚いた。予算は厳しいかもしれないが、情報システムにはもっと予算をさくべき。</p> <p>通信に弱い町、もっと言うなら「昨年の台風によるインフラ・通信の脆弱性に対し、何も取り組んでいないように見える町」のままであると、企業誘致や移住促進にも圧倒的に不利であるし、学力・文化的に後退していく町になってしまう。</p>	情報課	<p>・職員が利用しているインターネット系の業務については、セキュリティの面を考慮して仮想環境で行うのか単純なインターネット環境で行うのか業務内容を考慮したうえで切り分けていきます。</p> <p>・情報システムに対する予算については、財政担当と協議しながら検討していきます。</p> <p>・昨年の台風被害の際、被害が大きく停電等の影響により通信事業者の基地局の電気供給ができなくなり、通信が途絶えることとなっていました。</p> <p>電気・通信事業者等は素早い対応を行っていたが、復旧までに数日かかっており、このような状況を見ると、自治体が単独でインフラ通信網を整備するには、人的・財政的に厳しいと考えます。</p> <p>今後も、有事に備え、電気・通信事業者等とも情報共有を図り、情報提供を行っていきます。</p>
241	職員の適正配置による市民サービスの向上	<p>適切な人事考課と職員のキャリア構築に力を入れてほしい。この2点が改善されると、市民の満足度はより向上すると思う。</p>	総務課	<p>限られた人的資源で、複雑多様化する行政ニーズや高度化・専門化する事務事業に的確に対応し、市民の満足度を向上させるためには、職員個々の能力向上、適正な人員配置等が必要であると考えている。</p> <p>従来から実施している人事評価制度、職員自己申告制度等により、職員の能力・適性を把握していきたいと考えている。</p> <p>併せて、従来のいわゆる総合職としての「ジェネラリスト」的なキャリア構築に加えて、専門職・専任職といった「スペシャリスト」的なキャリアパスも含めたバランスのとれた「複線型人事」の検討を進めることとしている。</p>

【地方創生推進交付金事業について】

<田中真由委員からの提案>

事業No.	事業名	意見	担当課	回答
3	海辺の環境改善事業	<p>【沖ノ島環境保全協力金について】</p> <p>キャッシュレス決済を導入してはどうか？「ちよどよい額の小銭がない」「小銭を出すこと自体が面倒」といった層からの協力促進を図れる。たとえばPayPayは導入費用がかからず、QRコードを掲示するだけ（徴収や現金管理などの人件費が不要）、利用者が金額を決められるので当事業向きではと考える。</p>	観光みなど課	<p>沖ノ島環境保全協力金は自治体への寄付金であり、現時点では、寄附の受付ができるキャッシュレス事業者は限られているようですが、引き続き情報収集を行いながら検討していきます。</p>

【第4次館山市総合計画『後期基本計画』素案(骨子案・事業リスト)について】

＜田中真由委員からの新規事業提案＞

計画事業名	担当課	計画反映	回答
市役所職員キャリア人材採用計画	総務課	反映済み	<p>【新規事業】 基本目標 7. 市民参画・行政運営 基本施策名 5. 戦略的な行財政運営 施策名 (2) 行政組織力の充実・強化 計画事業名 人的資源の有効活用による行政組織力の強化・市民サービスの維持向上 において反映済</p> <p>「多様な職員採用方法による人材の確保<中略>などを進め、多様化する行政ニーズに的確に対応できる持続的な組織体制を構築します。」</p> <p>※委員のご意見は、当該計画事業における「具体的な取組み」の参考にさせていただきます。</p>

＜コンサルタント事業者からの新規事業提案＞

計画事業名	意見	担当課	計画反映	回答
リモートワーク推進事業	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスの誘致・開設（空き家活用） ・リモートワーク整備の相談窓口・講座 ・IT環境の整備 <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響でリモートワークが全国的に広がる ・都内勤務・在住の人は、都内勤務のまま館山への移住が可能か ・アンケート調査から、住みにくい点で「良い仕事先がない」が上位→仕事の選択肢を広げる 	雇用商工課	反映済み	
ワーケーション推進事業	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外（特に都内）在住者が一定期間（数日～数か月）、館山市内に滞在し、ワークとバケーションを組み合わせた「ワーケーション」を推進する <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定期間「お試し移住」をすることで、いきなり移住という高いハードルを下げる（関係人口の創出） →将来的な移住人口確保 ・コロナの影響で厳しい観光産業にも裨益（ワーケーション利用者を登録制にすることで、感染対策と感染経路把握を徹底） ※裨益…役に立つこと ・事業1の整備とともに、事業3との連携の上促進 	雇用商工課	反映済み	<p>前期基本計画「新たな雇用の創出」、「企業誘致推進事業」として、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による外出自粛対策としてのリモートワークやオンライン会議が広がる以前から、企業誘致のターゲットを、IT事業者のサテライトオフィスやテレワークとしており、様々な事業者と誘致に向けた協議をしている。</p> <p>また、昨年の5月にLiving Anywhere事業（企業合宿誘致事業）を行い、大きなテーマを「ワーケーション2.0」としました。</p> <p>日中は主にナミカゼ館山を拠点にテレワークなど、参加者それぞれが通常業務を行い、テレワークを館山で実際に体験してもらう事業を行った。</p> <p>夕方から夜にかけては課題解決型のプレスト会を開催、参加者は地域のことを知るきっかけとなり、また、地域の方たちは新しい視点・新しいアイデアを得ることができた。</p> <p>本年は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、リアルでの開催をあきらめオンラインで開催することにした。参加者がどの程度、館山に没入感や関係性などを得られるのだろうか？という新しい企画を検討し「新しい生活様式」の実践も意識しながら開催した。</p>
地域課題解決プラットフォーム事業	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生に興味がある都市部の企業やNPO等と、地域住民がともに地域課題の解決に向けアイデアを出し合うプラットフォーム ・定期的な会議は館山市内・都内・オンラインで行う <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や住民だけでは解決できない問題に対し、外部からの視点を借りる ・定期的に館山市に関わる関係人口の創出につなげる 	雇用商工課	反映済み	

計画事業名		担当課	計画反映	回答
LINE子育て・小児科相談窓口事業	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに関する相談をLINEで受け付け、保育士や保健師などが回答する。 ・小児科に関する相談も（病院に行く前に症状を伝え、対処法を相談する） <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の子育て世代は、対面よりLINEでの相談の方が気軽にできる人が多い ・相談のハードルを下げることで、孤立を防ぐ ・子どもの病気にも適切に対応しながら、過剰な小児科への診察も抑えることができる ・LINE子育てサービスは山形県新庄市で初導入 ・LINE小児科相談サービスは、民間企業 Kids Publicが運営する「小児科オンライン」「産婦人科オンライン」が提供している ・他の種類の相談にも適用可能か 	こども課 健康課	一部反映する	乳幼児及び子どもの相談に関しては、対面、電話、メールで行っておりますが、現在の子育て世代は、LINEの方が気軽に相談できる人は多いと思われまますので、保健師等で対応可能なサービスの導入を検討していきます。
館山から世界へ！「たてやま海の学校」事業	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市、学術機関、NPO、アウトドア企業、安房高校、著名人、市民団体等が連携して「たてやま海の学校」を設立する。 ・例えば「海洋性プラスチック問題」を研究し、世界に発信し、行動する。 <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海は館山市発展の基盤であり、館山市民の心の拠り所である。SDGsNo.14の理念のもと、上記の主体が連携し、活動が市民に広がっていけば、シビック・プライドの醸成や安房高校のブランド化等につながる。 ・また、シティプロモーションの効果UPと関係人口の増加も期待できる。 	観光みなど課 雇用商工課 環境課 企画課	反映できない	<p>(雇用商工課)</p> <p>関係人口の増加については、本年度関係人口測定・促進業務委託事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館山市としての関係人口の定義の検討 ・測定チャンネルの用意及び動画配信コンテンツの作成 ・チャンネルの公開及びイベント企画による関係人口の測定・促進 <p>を行う。このような学校が設立された際には、連携することにより関係人口の増加に努めたい。</p> <p>(環境課)</p> <p>例えばとして挙げられている「海洋性プラスチック問題」については、環境課の自然環境保全事業において、海洋プラスチックごみの削減、SDGsへの取組を推進するとしている。</p> <p>(企画課)</p> <p>ご意見として承ります。今回は反映できませんが、今後の新規事業の参考にさせていただきます。</p>
「お元気ですか」遠隔診断実証実験事業	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慢性疾患を有する高齢者等をモニターとして、各家庭と医療機関をつなぐ遠隔診断システムの試験的導入を行う。 ・避難所におけるコロナ対策も兼ねて、避難所への遠隔診断システムの試験的導入も併せて図る。 <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、“密”を伴う通院を躊躇する慢性疾患患者も多いものと推測される。 ・既存のPCやタブレットで利用可能な遠隔診断システムを試験的に導入することにより、その有効性等を検証する。 ・併せて、“密”が懸念される避難所におけるコロナ対策等も推進することができる。 	健康課 社会安全課 高齢者福祉課	一部反映する	<p>(健康課・高齢者福祉課) 一部反映する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔診断システムについては、各医療機関が実情に応じて、導入の可否を判断しています。現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえたオンライン診療が特例的な取り扱いで実施され、既に市内で9医療機関が電話等の診療を導入しています。 ・避難所への導入については、安房医師会等の関係機関と検討していきます。 <p>(社会安全課) 反映できない</p> <p>災害時は、医師、看護師が不足し、避難所の医療体制が不十分となる恐れがあります。このため、避難者に傷病者が発生した場合の遠隔診断システムによる医療体制は、極めて有効であると考えますが、導入には課題が多く、今回は基本計画に盛り込むことは難しいと考えています。</p>

計画事業名		担当課	計画反映	回答
<p>「ランドバンク・たてやま」事業</p>	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ組織（地縁型であれば自治会、テーマ型であればNPO）が基幹となつて、地域の低未利用建物や土地の状況等を把握し、所有権（あるいは利用権）を得る。 ・基幹組織は、「ランドバンク」として所有権（あるいは利用権）を得た建物や土地の再利用を促進する。 ・再利用促進策には、建物や土地の市場への提供も含む。 <p>【理由・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国発の「ランドバンク」は、国土交通省の促進策もあつて、全国的にも取組事例が現れ始めている。 ・米国では行政が基幹となるケースが多いようだが、我が国ではNPOが基幹となる場合が多いようである。（鶴岡市・掛川市等） ・地域の実態に通じるコミュニティ組織を介し、低未利用建物や土地の状況等を把握するとともに、その流動化と有効活用を図れば、空家問題の解決に資する。 	<p>管財契約課 都市計画課 雇用商工課 建築施設課</p>	<p>反映できない</p>	<p>（管財契約課）</p> <p>■市が実施すべきでないもの。 管財契約課で所管する財産については、売却する方針で現在まで進めており、新規に貸付はしない方針としている。また、行政所有の不動産を増やすことは好ましくない。</p> <p>（都市計画課）</p> <p>■要望意見として承ることとするもの 近年、国では、土地の有効活用や、更なる所有者不明土地発生の予防に向け、低未利用土地の譲渡を促進するための特例措置を創設するなどの新たな土地対策を進めています。そのような中、ランドバンク事業は、空き家・空き地などの低未利用土地の有効活用を図ることのできる、有用な事業の一つと考えられます。</p> <p>（雇用商工課） 以下の理由から所有件を取得することを想定していない。 1. 移住・定住の観点からNPO法人おせっ会に空き家バンク事業を委託しているが、主に不動産業者が扱わない低廉で手入れが必要な物件を仲介している。 2. 中心市街地の課題として、空き地・空き店舗を中心にエリアの価値を上げるための活用方策としてリノベーションを考えているが所有までは考えていない。</p> <p>（建築施設課）</p> <p>■市が中心となり実施すべきものではない。 市内在住者（人口）減少が進む中、空き家に対する注目度も増している。しかし土地や建物の価値を見定め有効活用できるのは民間事業者の主導事業でなければ成功例が少ないため。 住環境整備面では狭い道路の拡幅等について、市ではセットバック部の買取りや寄付行為を受けていないため、難しいのではないかと。</p>